

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」の策定について

(※)5月末日途に取りまとめ予定

1. 基本的な考え方

○地方創生が「戦略策定」から「事業展開」の段階に移行する中で、本格的な展開に向けて総力をあげて取り組む。

2. 各分野の政策の推進

○ローカル・アベノミクスの実現

- ・ローカル・ブランディング ・ローカル・イノベーション
- ・ローカル・サービス生産性向上 ・人材育成 ・「創り手」となる組織作り

○地方への新しいひとの流れをつくる

- ・企業の地方拠点強化 ・政府関係機関の地方移転 ・生涯活躍のまち推進

○地域アプローチによる少子化対策の推進

- ・地域の実情に応じた働き方改革

○まちづくり・小さな拠点

- ・コンパクトシティ、広域連携、都市部の商業活性化
- ・小さな拠点及び地域運営組織形成

3. 地域特性に応じた戦略の強化

○過度な東京一極集中や人口減少の進行を踏まえ、地方創生の一層の推進を図る観点から、地域特性に応じ取組が遅れている課題について戦略・事業を強化。

4. 多様な支援

○情報支援(RESAS の内容充実や利便性の向上、普及促進)

○人材支援(地方創生人材支援、「地方創生カレッジ」事業の推進等)

○財政支援(地方創生推進交付金や地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))

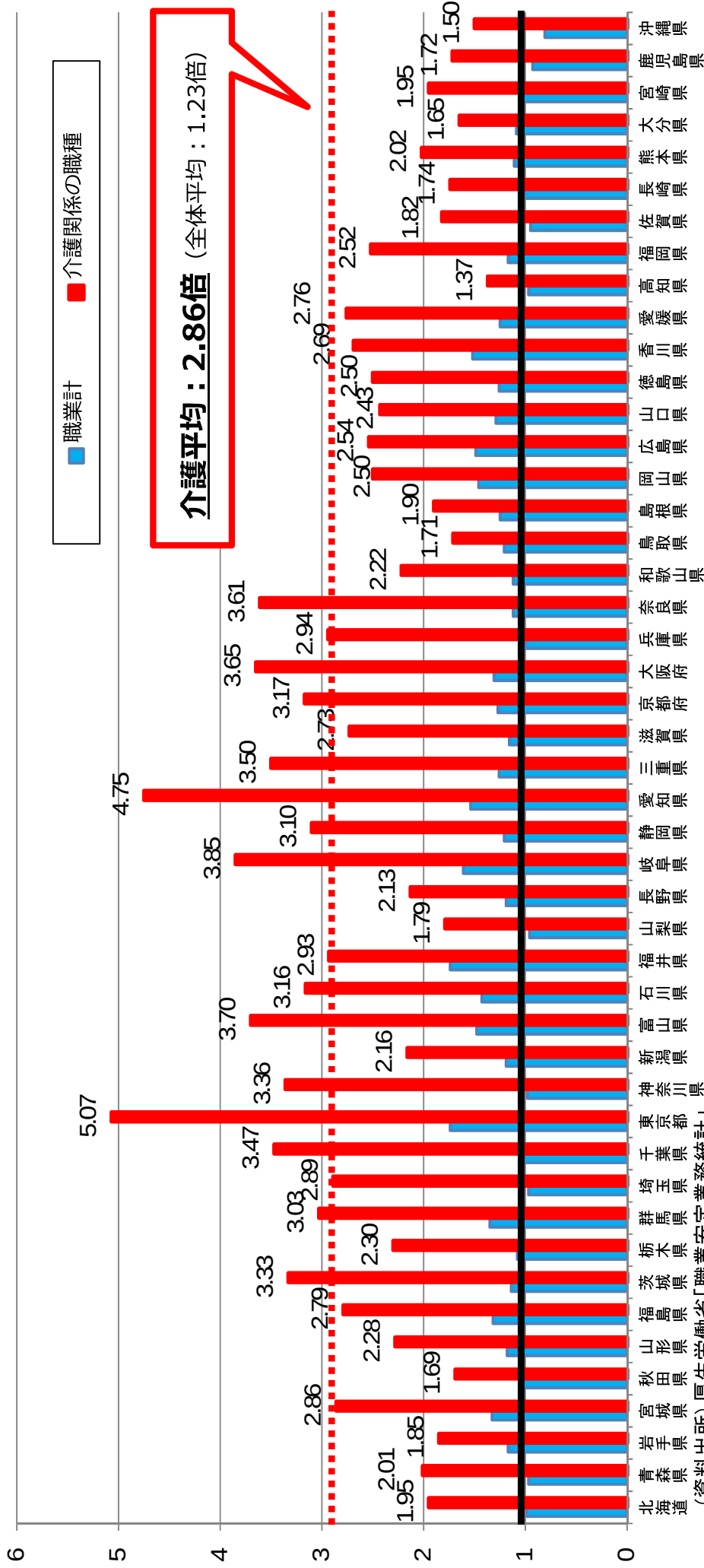
介護人材の確保と「働き方改革」を通じた 雇用創出と経済の好循環

平成28年4月26日
石破大臣提出資料

地域における介護人材の確保

○介護関連職種の有効求人倍率（平成28年2月）は平均で2.86倍であり、地方においても、高齢化や人口減少が進む中において、介護人材の不足感が強くなっている。

【都道府県別有効求人倍率（平成28年2月）】



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）介護関連職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。

○**地方創生に関する交付金の活用を通じ、地域の実情に応じた取組を実施している地方公共団体も存在。**

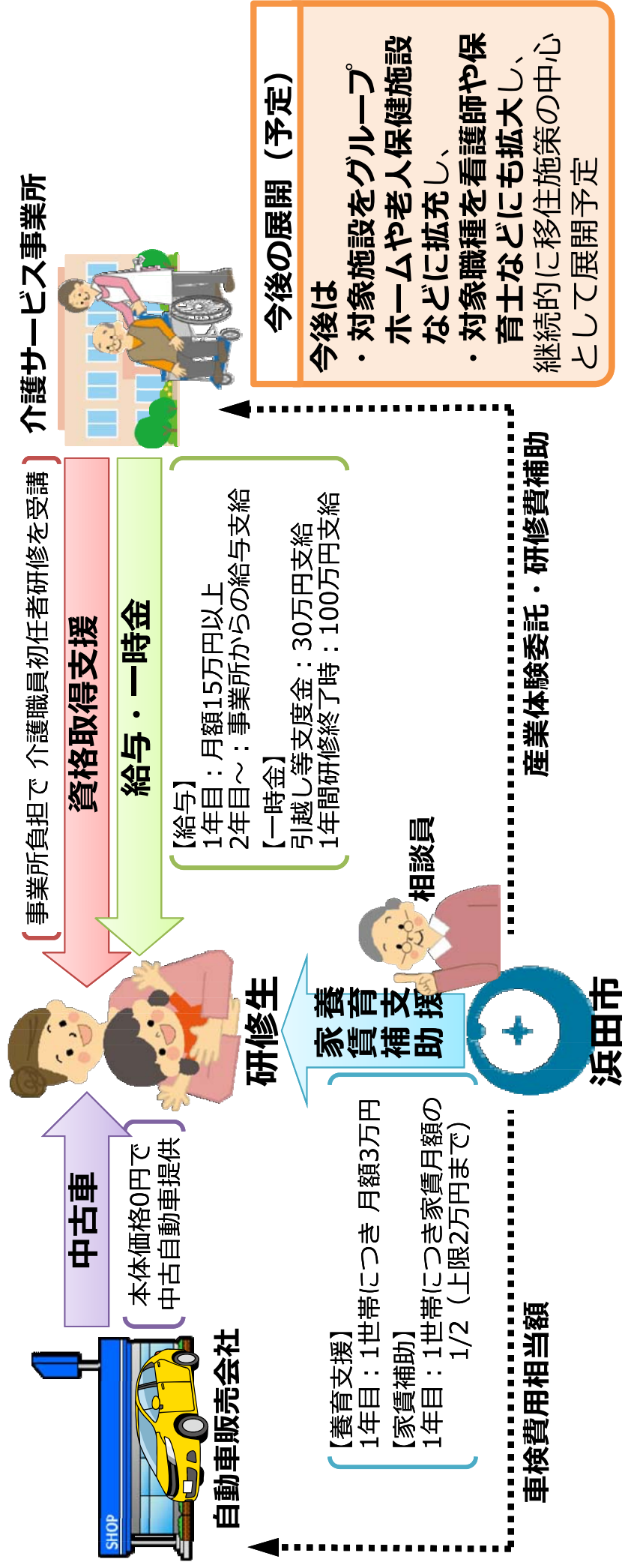
(例) 島根県浜田市では、「地方創生先行型交付金」や「地方創生加速化交付金」を活用し、『ひとり親家庭の移住・就労支援』と『地方の介護職員不足解消』の両方の課題解決に向けた取組を実施

○**平成28年度は「地方創生推進交付金」を通じて、地域の実情に応じた先導的な取組を支援。**

島根県浜田市の取組（シングルペアレント介護人材育成事業）

○浜田市では人口減少が続いており、直近10年間で人口が約10%減少する深刻な状況。高齢化の進展による介護施設の人材不足や少子化という課題も存在。

○このため、市内に移住して介護サービスに従事しようとするシングルペアレントに対し、受入事業所等の見学ツアーの実施、住宅の紹介、介護サービス事業所における研修費用の助成、子供の養育費や住宅費への助成、自家用車の提供など包括的な支援を実施し、人口減少と少子化に歯止めをかけ、介護人材の確保を図る。



「働き方改革」を通じた雇用創出と経済の好循環

○東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップの実施等を支援する取組を産官学で推進する。

地方創生インターンシップ事業（仮称）

課題

○東京一極集中

地方から東京への人口流出は
大学進学時と就職時に集中。

○地方の人材不足

地方の企業は若者の人材確保
が困難となっている。

地方創生インターンシップ

地域働き方改革会議（※） 取組の決定

※自治体、経済団体、労働団体、労働局の代表等で構成

産学官連携により地域で インターンシップを推進する組織（※）

※自治体、経済団体、大学等で構成

事業実施

地方就職への
動機付け

インターンシップ参加

東京圏・地元の大学

○希望学生の確保
（○単位認定）

地元企業

○インターンシップの
場の提供

地方への人材還流・ 地方定着の実現

ワークライフバランスの
取れた働き方の実現